

当行(単体ベース)の営業の概況

平成28年9月中間期の営業の概況 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

当中間期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が日本銀行による追加金融緩和期待から一時17,000円台に回復する場面もみられましたが、英国のEU離脱の決定によるグローバルなリスク回避の動きや、米国利上げ観測の後退などにより、円高の流れが強まると、14,000円台まで下落し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。その後、日本銀行によるETF買入額の増額を含む追加金融緩和策の導入を受けて、日経平均株価は緩やかな上昇基調となり、当中間期末の日経平均株価は前期末比308円83銭安の16,449円84銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前期末比0.035%低下してマイナス0.085%、円の対米ドル相場は、前期末比11円56銭円高の101円12銭となりました。

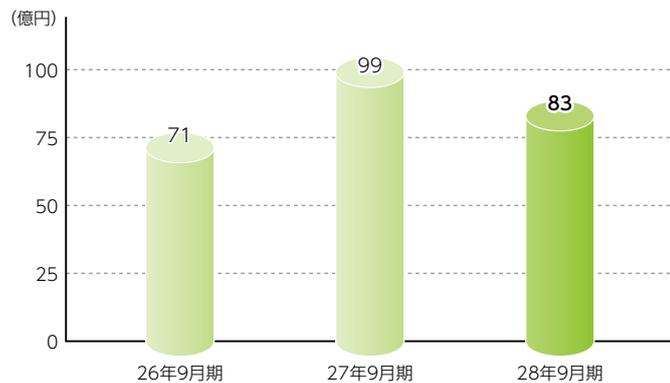
このような金融経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

実質業務純益の推移

実質業務純益は、資金利益の減少などにより、前年同期比16億2百万円減少して83億97百万円となりました。

***実質業務純益とは**

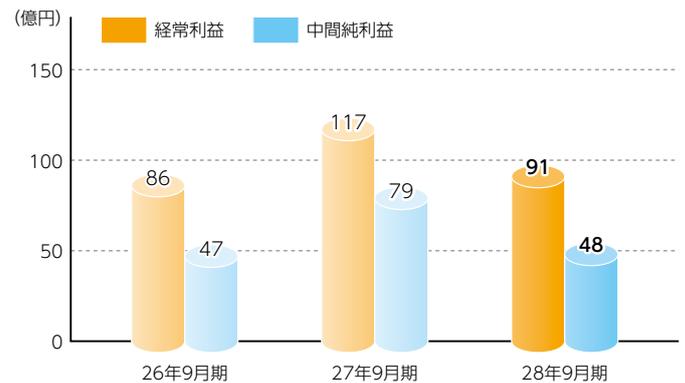
実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益+受取手数料+債券関係損益など) - 経費



経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、実質業務純益の減少及び有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比26億15百万円減少して91億49百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比31億78百万円減少して48億15百万円となりました。



総預金・貸出金等の残高推移

●総預金

当中間期末の総預金残高は、個人及び公共預金は減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前年同期末比1,203億22百万円増加して、4兆1,574億94百万円となりました。

また、預り資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前年同期末比19億65百万円増加し、3,543億83百万円となりました。

●貸出金

当中間期末の貸出金残高は、大・中堅企業向け及び公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け貸出金が増加したことにより、前年同期末比137億62百万円増加して2兆7,407億91百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローンの残高は、前年同期末比252億31百万円増加し、4,950億45百万円となりました。

